

政策 17 多様な主体による協働のまちづくり

②地域における主体的な活動の促進

現状

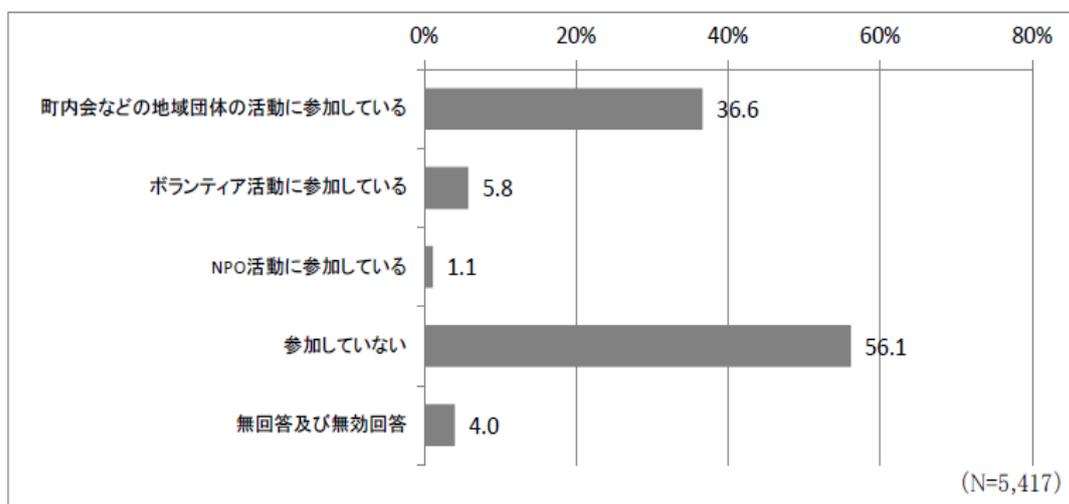
- 市内全学区・地区に組織された安全・安心ネットワーク等が、防犯・防災、交通安全、環境美化等に取り組んでいるが、若者や壮年層の参加が進んでおらず、主体的な活動に取り組みにくいほか、活動の継続も懸念されている。また、住民自治組織以外のNPO法人や企業等の参加も進んでいない。
- 平成27年度の市民意識調査では、56.1%が地域活動に参加していないと回答しているように、高齢化による担い手不足や活動参加者の減少により、町内会などの地縁組織の機能低下が危惧されている。

課題

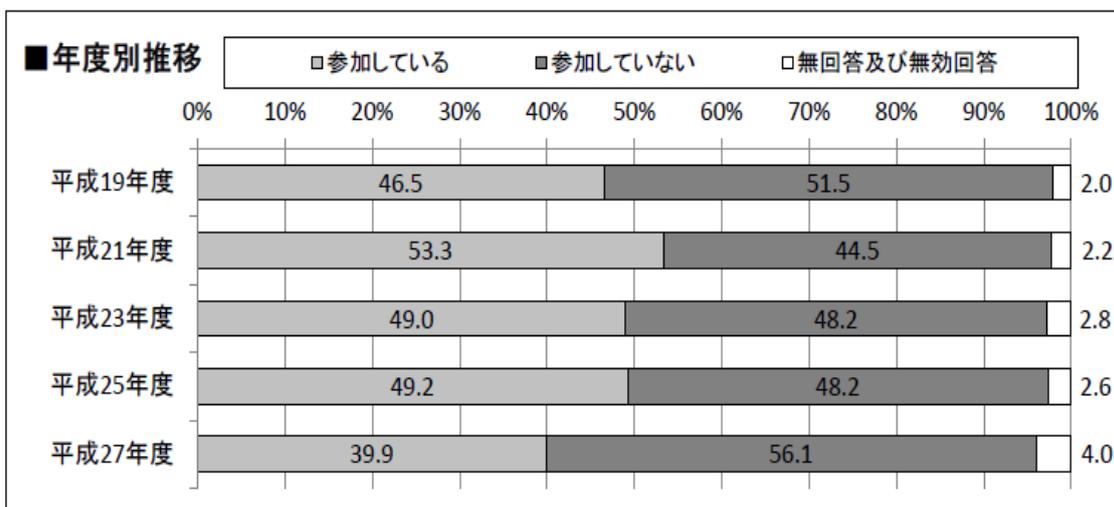
- 子どもから高齢者まで多世代の地域住民等の交流や、町内会、婦人会、愛育委員会、民生委員などの地域における活動を促進し、顔の見える地域コミュニティづくりを進める必要がある。
- 地域活動に若手人材が活躍できる仕組みなど、持続可能な組織づくりを進めることが必要である。

地域活動への参加割合（平成27年度市民意識調査より）

【問30】あなたは地域活動に参加していますか。（複数回答）



資料：H27年度市民意識調査



注) 複数回答のため、本来数字の合計は100になりませんが、年度別推移の比較をするために全回答数を100として「参加していない」及び「無回答及び無効回答」を引いた値を「参加している」の値として表示しています。

資料：H27年度市民意識調査

③多様な主体による協働の推進

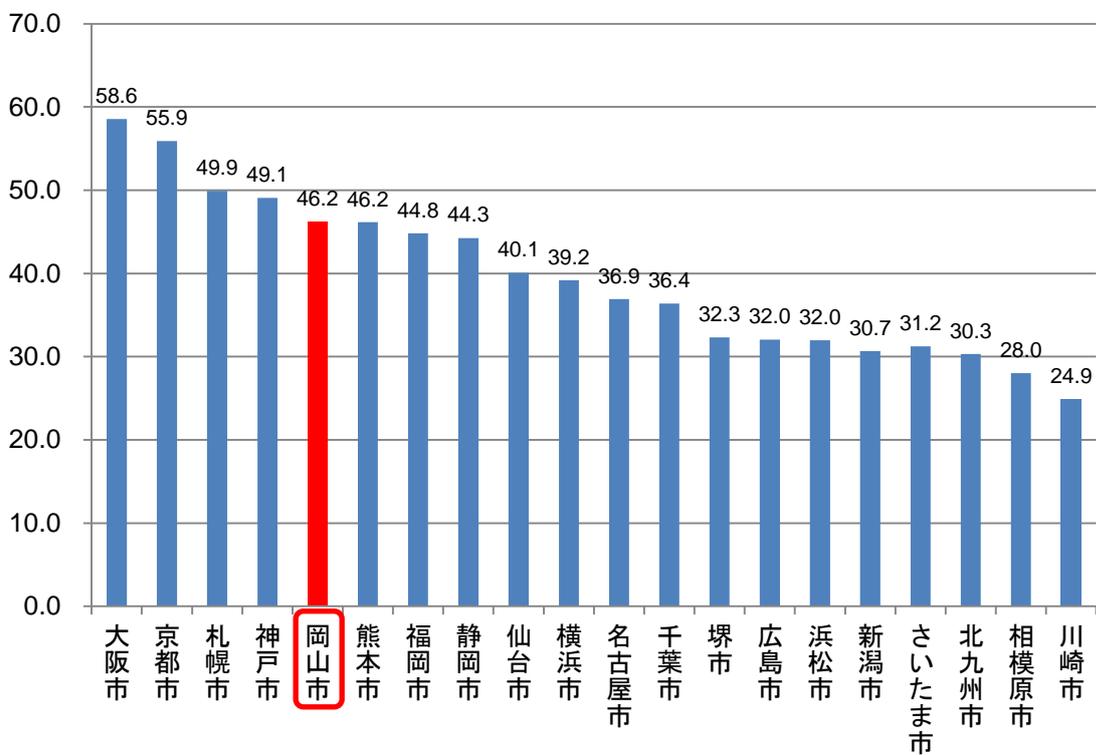
現状

- 人口減少、少子高齢化が急速に進む中、平成25年に内閣府が設置した共助社会づくり懇談会において、全ての人の参加による社会づくりを進めるための課題の検討が進められ、自助、公助、共助のバランスのとれた地域づくりのためには、地縁組織の活性化に加え、全国で50,000法人を超えるNPO法人等市民団体や企業、教育機関など様々な共助の担い手を含めた新たな「つながり」の構築が必要とされている。
- 地域における課題が、複雑・多様化している中、多様な課題をすべて行政のみで解決することは難しくなっており、地域の課題を最もよく知る地域住民が主体となって、地域団体やNPO法人等とともに、地域づくりの担い手として活躍することが期待されている。
- 平成28年1月1日現在の岡山市所轄のNPO法人数は320を超え、人口10万人あたりでは、政令指定市の中で5番目に多い。主たる活動分野は、障害福祉・高齢者福祉が30.3%、医療・保健・健康が13.4%、子育て支援・子どもの健全育成等が12.0%で、多様で個別の支援の提供など市民活動の特性を生かした活動が広がっているほか、若者によるまちづくりの活動を担う法人が増えている。また、国際貢献の活動や医師や看護師等の専門家が関わる活動が多い。
- 平成28年4月1日には、協働の基本理念と推進施策、推進体制等を規定した「岡山市協働のまちづくり条例」を制定した。

課題

- 地縁組織のみならず、NPO法人、企業、大学、若者等の多様な主体の参画による課題解決のための取組を推進し、持続可能な地域づくりを進めていく必要がある。
- 大学等の高等教育機関の知の集積や大学生などの活力をいかして、地域の様々な課題の解決が図られるよう、地元大学等との連携の取組を進めるとともに、市内に多数活動しているNPO法人等の持つ多様な知識とノウハウを、それぞれの分野でまちづくりにいかすことが求められている。
- 地域の課題解決に向けて、NPO法人等市民活動団体が安定的に活動できるよう支援するとともに、住民自治組織、企業、大学、NPO法人等の多様な主体をパートナーとした官民の協働をさらに推進していくことが必要である。

人口10万人あたりのNPO法人の数



資料：内閣府提供の平成28年1月末の法人数を基に岡山市市民協働局で作成